

株式会社FHTホールディングス（証券コード 3777）

# 事業計画及び成長可能性に関する事項

---

2023年3月31日

## はじめに

株主・投資家の皆様には平素より格別のご理解・ご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

2022年11月8日付「株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社ライフエナジーを子会社化し、資源エネルギー事業における電力小売事業を開始しております。また、2023年2月17日付「DLM株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、DLM株式会社を子会社し、IT関連事業におけるリユース事業を推進しております。これにともない、2022年9月13日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において公表いたしました内容を更新し、本資料を発表させていただきます。


事業計画の実現のためにも、株主・投資家の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様から信頼される企業運営を心がけ、透明性の高い情報開示を行い、長期的な企業価値向上に励んでいきたいと存じます。

今後もより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社FHTホールディングス

# 目次

1. 基本方針
2. 会社概要
3. 2022年12月期の総括
4. 当社グループの各事業について
5. 本社費について
6. 資金調達の状況について
7. 業績目標
8. リスク情報

A vertical bar on the left side of the slide, transitioning from light blue at the top to light green at the bottom.

# 1. 基本方針 <<ビジョン>>

## ビジョン

**堅牢で豊かな社会インフラの構築**

# 1. 基本方針 <<事業コンセプト>>

## 事業コンセプト

### ■加速する環境変化

地球や人類をはじめ生けるものに大きなストレスを与える環境変化が加速している。気候変動、地政学変動、自然災害、人口変動、為替変動等を起因として安定性が危惧されるため、ロバスト（堅牢な、頑強な、強靱な）社会インフラの構築が課題である。



## 堅牢で豊かな社会インフラの実現へ

- ◆地球温暖化に影響ある物質（CO2等）並びに温室効果ガス（GHG）削減等の脱炭素適合しコスト競争力をもつ資源（飼料、バイオマス燃料等）の供給
- ◆カーボンニュートラルを見据えたサプライチェーンにおける資源原材料（ソルガム種等）、エネルギー&電力小売トレーディング、地産地消事業の創出
- ◆リユース&トレーディング

# 1. 基本方針 <<事業コンセプト>>

## 「4R」をキーとした事業展開

当社は、「4R」に関連する事業領域の展開を通じて、堅牢で豊かな社会インフラの実現を目指す

**R**educe

削減

温室効果ガスを排出する化石燃料等の資源使用量を削減する

**R**euse

再利用

モノを廃棄せず再利用することで、モノが循環する社会をつくる

**R**ecycle

リサイクル

資源ごみ等を他の原材料やエネルギー源として活用する

**R**enewable

再生可能

有限のエネルギー源を、再生可能エネルギーに転換する



堅牢で豊かな社会インフラの実現へ

# 1. 基本方針 <<事業体制>>

## グループ構成



# 1. 基本方針 <<重点施策>>

## 事業別方針

### 資源事業

- ソルガム事業
  - ・ 高品質／生産性向上／安定供給体制の確立
  - ・ 新製品開発
  - ・ サプライチェーン拡大
- バイオマス事業
  - ・ 新燃料開発
- 飼料
  - ・ 事業化推進

### 電源開発／エネルギーソリューション事業

- 電源開発
  - ・ アフターFIT 再生可能エネルギー発電に向けた事業構成再構築
  - ・ 容量市場にむけた発電開発
- エネルギーソリューション
  - ・ 適正な発電量／売価の電力小売事業の確立
  - ・ 容量市場にむけた準備

### リユース事業

- トレーディング顧客領域の拡大
- PSM-1システムを活用した情報／製品  
トラッキングによる安心な取引の確立
- 買取／再販情報セキュリティ強化
- 取引顧客満足度の向上

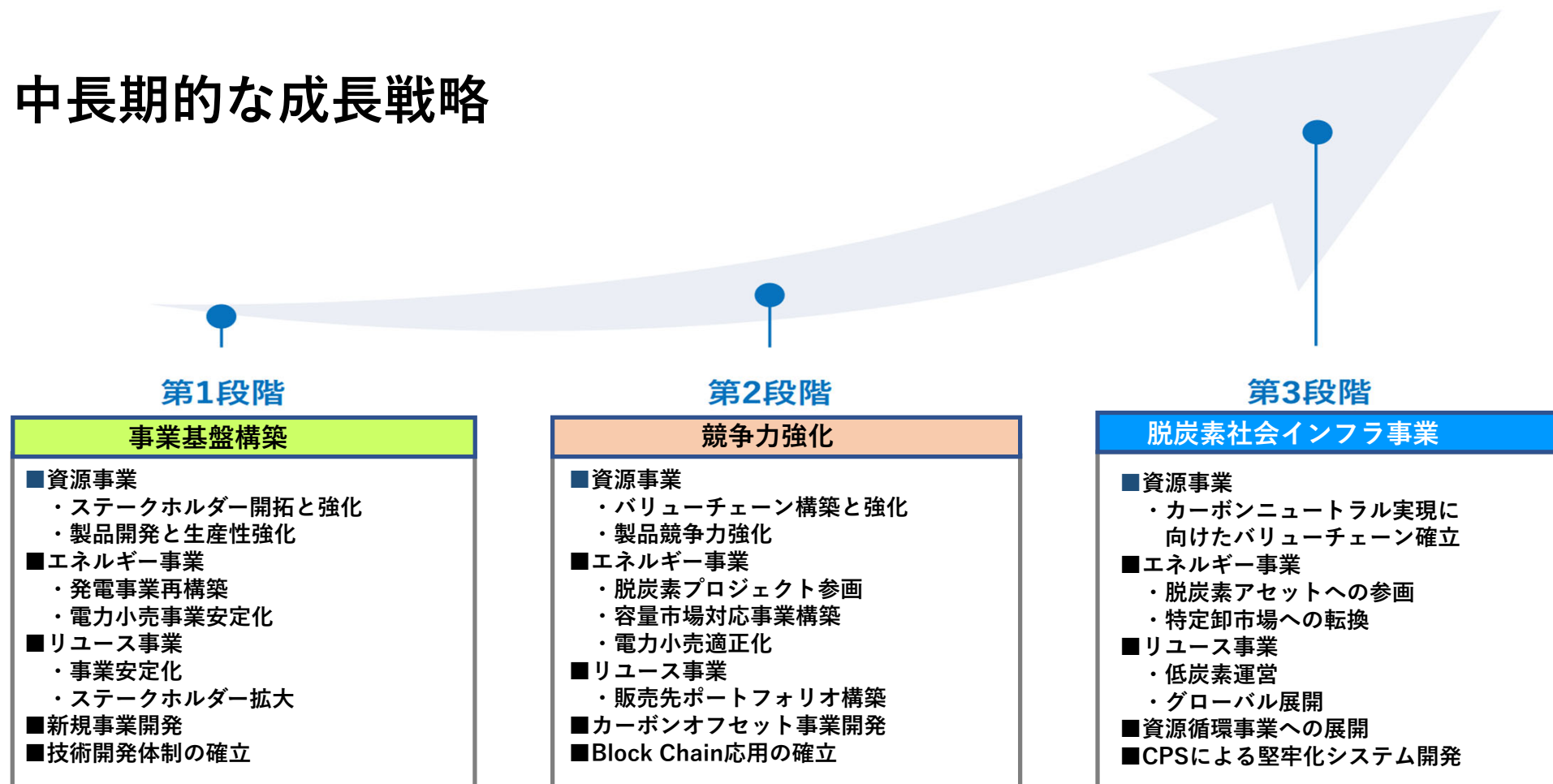
### ソリューション強化

- グループ各社機能を融合したソリューション  
事業構築
- 脱炭素&資源循環の推進
  - ・ カーボンオフセットへの取組
  - ・ 脱炭素先行地域との連携強化
  - ・ 不活性資源の活用
- Block Chainを応用した競争力強化
  - ・ Bioghun Link, PSM-1システム



# 1. 基本方針 <<成長戦略>>

## 中長期的な成長戦略



## 2. 会社概要

### ■会社概要

商号	株式会社FHTホールディングス（英文社名：FHT holdings Corp.）
設立	1995年7月
資本金	21億6百万円（2022年12月31日現在）
本社所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目24番9号
役員	代表取締役社長 森 欣也
	取締役 車 陸昭
	取締役管理本部長 森蔭 政幸
	社外取締役 福田 健
	社外取締役 近藤 哲也
	監査役（独立役員） 鈴木 好一
	監査役 飯冨 康生
監査役（独立役員） 濱本 匠	
従業員数	27人（2022年12月31日現在（連結））
証券コード	3777

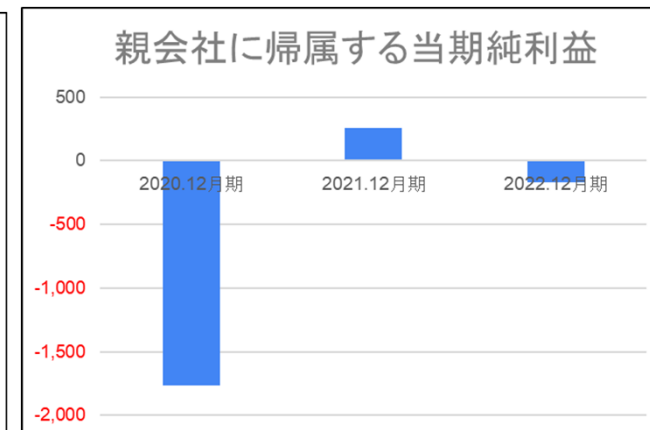
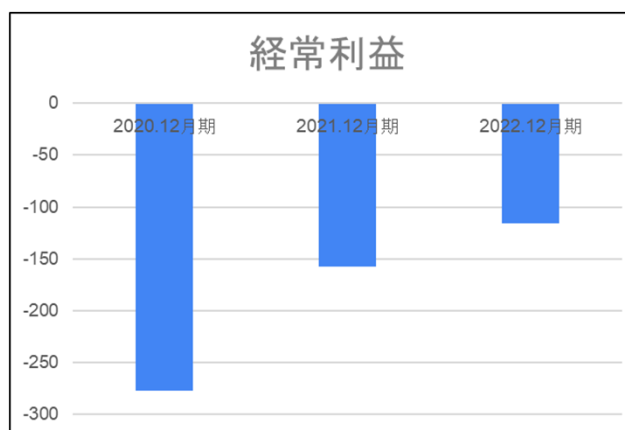
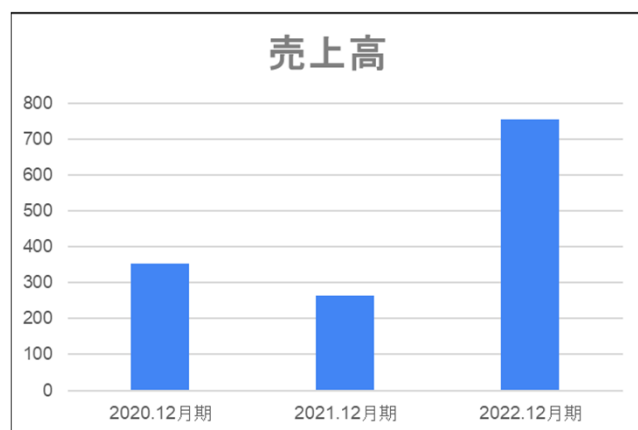
## 2. 会社概要

### ■沿革

年月	概要
1995年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社（現株式会社FHTホールディングス）を設立
1997年7月	Pacific HiTech, Inc.（米国）より、同社日本法人の営業を譲り受ける
1997年12月	Turbolinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
1999年5月	当時の代表であったアービング・ウイクリフ・ミラーにより、Turbolinux, Inc.（米国）が設立される
1999年7月	Turbolinux, Inc.（米国）の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更。実質的な本社機能を米国に集約
2002年8月	株式会社S R Aが、Turbolinux, Inc.（米国）より会社名を含めた商標権と、linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R Aの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。また、Turbolinux, Inc.（米国）が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
2005年9月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
2006年4月	ゼンド・ジャパン株式会社（現コネクト株式会社）を子会社化
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に上場
2013年2月	株式会社東環を子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に上場
2014年4月	商号を株式会社ジオネクストに変更
2014年11月	エリアエナジー株式会社を設立
2019年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第17回新株予約権を発行
2020年12月	第18回及び第19回新株予約権の発行、第17回新株予約権の消却
2021年6月	中国のヘルスケア事業からの撤退
2021年10月	アイレス株式会社を子会社化
2022年4月	株式会社東京証券取引所による市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場に上場
2022年9月	Bioghum Pty Ltdを設立
2022年11月	株式会社ライフエナジーを子会社化
2023年2月	DLM株式会社を子会社化
2023年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式を発行

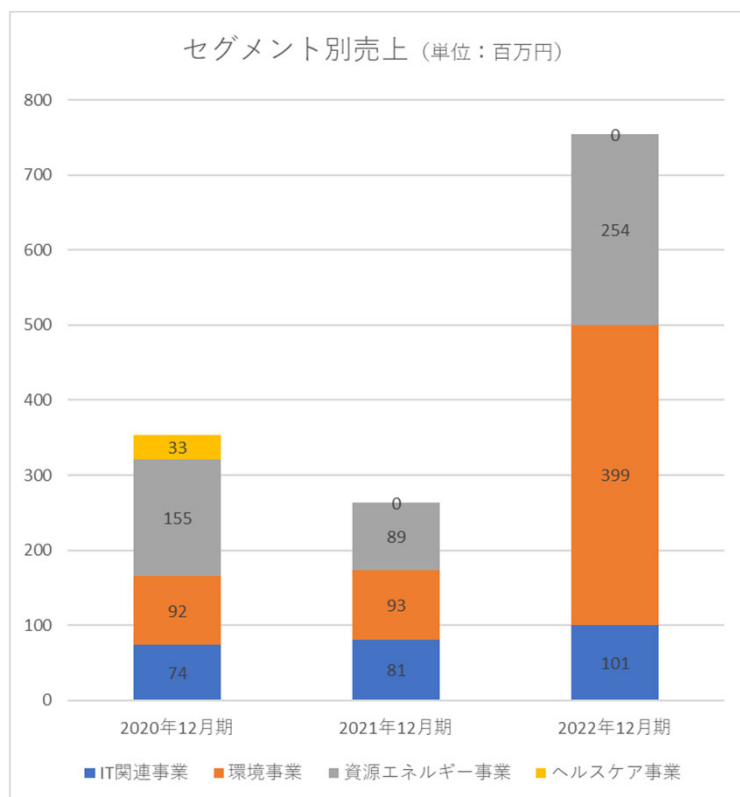
### 3. 2022年度総括

	2020年12月期	2021年12月期	単位[百万円] 2022年12月期
売上高	354	263	754
営業利益	▲269	▲153	▲109
経常利益	▲277	▲157	▲116
親会社に帰属する 当期純利益	▲1,761	260	▲171

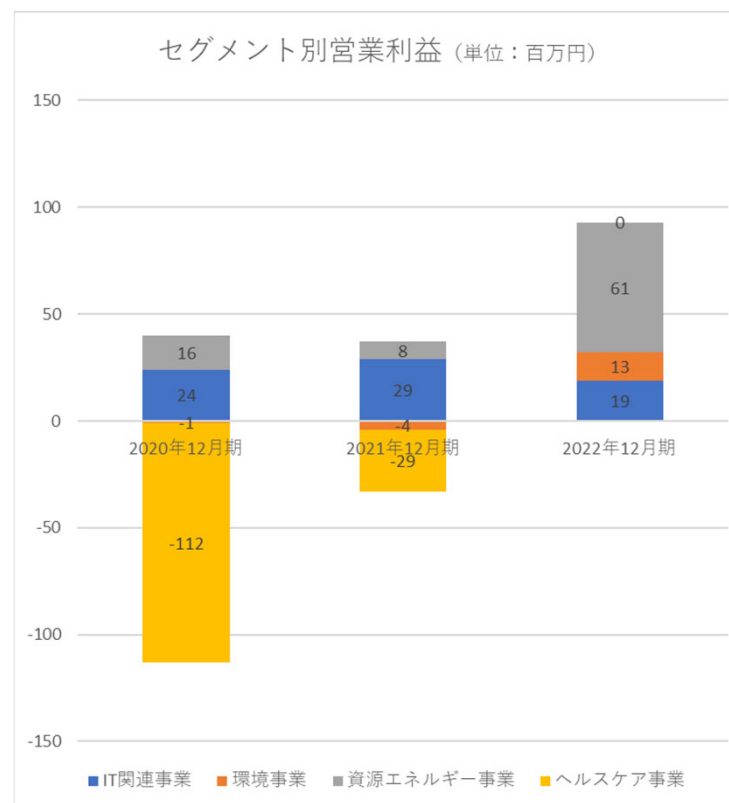


# 3. 2022年度総括

## セグメント別売上高



## セグメント別営業利益



注: 再生可能エネルギー事業は、2022年8月以降「資源エネルギー事業」に名称を変更しており、2021年以前の資源エネルギー事業は、再生可能エネルギー事業であります。  
2021年5月18日付「連結子会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ」において公表しておりますとおり、当社の中国におけるヘルスケア事業から撤退しております。

## 3. 2022年度総括

### 2022年度事業実績トピックス

#### ■資源エネルギー事業（旧再生可能エネルギー事業）

既存事業である太陽光発電事業において発電所のセカンダリー案件の取得および売却並びに売電事業等を行っております。発電所の譲渡および売電収入により売上高254百万円（前年同期比185.8%増）、セグメント利益61百万円（前年同期比671.8%増）となりました。

#### ■環境事業

マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務および2021年10月に子会社化したアイレス（株）が立体駐車場据付工事、保守メンテナンス業務を行っている。プロパティマネジメント会社と連携し、建物や設備の管理だけでなく不動産の販売・買取を含めた不動産事業を新たに開始しました。

既存事業に、アイレス（株）、不動産事業における販売用不動産の取得・譲渡により、売上高399百万円（前年同期比326.7%増）、セグメント利益13百万円（前年同期：▲4百万円）となりました。

#### ■IT関連事業

既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組み、売上高101百万円（前年同期比24.3%増）となり、円安による仕入等の影響等もありセグメント利益19百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

## 3. 2022年度総括

### 2022年度事業変革トピックス

#### ■新規事業&事業体制変革

##### 1. 資源エネルギー事業

従来の「再生可能エネルギー事業」を「資源エネルギー事業」として取組を開始  
3事業「資源事業」「電源開発事業」「エネルギーソリューション事業」で構成し、  
各々事業を担当子会社で担う体制とした。

- 資源事業
- 電源開発事業
- エネルギーソリューション事業

Bioghum Pty Ltd. 2022年9月設立  
エリアエナジー（株）  
（株）ライフエナジー 2022年11月子会社化

##### ① 資源事業 ～ バイオマス&ソルガム事業

バイオマス燃料の原料や飼料として注目されているソルガム種の開発/生産/販売を開始

- 事業/生産 Bioghum Pty Ltd. 豪州
- 開発拠点 技術開発センター 2022年10月 沖縄県金武町
- 生産/品質管理 スマートアグリ Bioghum Link w/Block Chain 2022年11月 導入(\*1)

##### ② 電源開発事業 ～ 再生可能エネルギー

再生可能エネルギー発電所（太陽光）の開発、売買、O&M

##### ③ エネルギーソリューション事業 ～ 電力小売開始の準備

\*1. Bioghum Linkにより、セキュアにソルガム製品の情報&品質管理を行うことができます。

## 3. 2022年度総括 ～補足～

### 2023年度事業変革トピックス 2023年1月～2月

#### ■事業開始

##### 1. リユース事業 ～ トレーディング ～

2023年2月 [DLM株式会社](#) 子会社

地球環境保護に必要な資源循環施策の1つ 4Rの「リユース」事業を強化

情報(Cyber)と製品(Physical)を融合させた当社グループが開発・運営を予定しているトラッキングシステム”PSM-1 (Product Security Management)” system (\*1)を活用し、トレーディングに新たな価値を生み出す

\*1. PSM-1は、堅牢で豊かな社会インフラの構築を目指し、買取商品を安心、安全なリユースに繋げるため、ブロックチェーンを用いたセキュアなトレーサビリティ&トラッキングシステムであり、商品情報と実際の商品を結び付けて管理することで、安心してリユースができます。物理的に離れた場所の商品情報も、社内や取引先間で透明性をもって共有し、迅速な取引や確認ができます。なお、本システムは現在開発中であります。



## 4.当社グループの各事業について

### IT関連事業（におけるソフトウェア事業）について－ビジネスモデル－

#### ① 事業内容

IT関連事業では、Webアプリケーションにおいて圧倒的なシェアを誇るPHPの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。

当社子会社であるコネクト株式会社が事業を推進しております。

#### ② 業績の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高	87,996千円	117,124千円	73,618千円	81,283千円	101,063千円
営業利益	18,554千円	26,914千円	23,845千円	29,187千円	19,253千円

2022年12月期においては、売上高101,063千円（前年同期比24.3%増）となりましたが、円安の影響等もありセグメント利益19,253千円（前年同期比34.0%減）となりました。

#### ③ 収益構造

- ・当該事業のコストは人件費+ソフトウェアの仕入代金及び利用料金のみとなります。
- ・利益率は提供するソフトウェア製品毎に異なるものの、毎年大きく変動することはありません

## 4.当社グループの各事業について

### IT関連事業（におけるソフトウェア事業）について－市場環境－

#### ④ 市場規模・事業領域・競争力の源泉・成長戦略

- ・インターネットの普及が成熟期に移行しており、それに比例してWebを活用したコミュニケーション・ツールが拡大しています。このWebを構成する基盤ソフトウェア市場に対して、当社の子会社であるコネクト株式会社がソフトウェア（ミドルウェア）製品やWebシステムを構築するための設計から運用を支援するサービスを提供しており、当社グループの傘下となった2006年以前から販売しているZend製品及び米国Oracle社のMySQLに加え、2013年にはビッグデータを支えるNoSQLデータシステムであるCassandraのサポートサービス及び情報システムの品質を管理するAPMソリューションを市場に投入しております。
- ・本事業の軸でありますサーバ系ソフトウェアにつきましては、サブスクリプション方式により年間契約で販売しております。従来のソフトウェア製品やサービスに、新たなソフトウェア及びサービス商品を加えて、既存のお客様への再契約の販促、及び新規のお客様の獲得といった営業活動を実施することにより、売上高の拡充と利益率の向上に努めてまいります。
- ・当該事業における基本方針として、将来的な売上或いは利益について大幅な増加は見込んでおりません。
- ・なお、当該事業については、競合が多く、自社よりも規模が大きいプレイヤーが複数いると認識しております。

## 4.当社グループの各事業について

### IT関連事業について –M&Aについて–

- 2023年2月17日付「DLM株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、DLM株式会社の株式取得をしました。
- DLM株式会社の概要

(1)	名 称	DLM株式会社
(2)	所 在 地	大阪府大阪市浪速区敷津東1-6-2
(3)	代表者の役職・氏名	森 欣也
(4)	主な事業内容	リユース事業
(5)	資 本 金	9,000千円
(6)	設 立 年 月 日	2022年1月11日

- DLM株式会社は、2022年1月に設立した会社ではありますが、リユース事業を推進し、順調に事業の立ち上げ拡大を実現しております。当社グループが掲げる経営Key Character「Reuse」「Recycle」に合致した事業を展開、推進する企業であります。
- 当社は、DLM株式会社を子会社化することにより、当社連結決算における売上高・収益の拡大に寄与し、当社の企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。また、DLM株式会社としても当社の傘下となることにより、信用力が高まり、事業資金調達が容易化し事業拡大を図る機会が増加するものと考えております。

## 4.当社グループの各事業について

### IT関連事業（におけるリユース事業）について－市場環境－

#### ① 市場規模・事業領域・競争力の源泉・成長戦略

- 「中古電気製品小売業」の年間商品販売額は756億円、事業所数は1,008所であり増加傾向にあります。  
(\*1)
- 当社グループのリユース事業において取り扱う商品につきましては、商品点数を絞り（例えば、コモディティー化された電気製品で適切な値付けが可能な商材）多くの商品（小商品大量販売）を安心と共に（PSM-1を活用してリユース品の履歴等を管理）、新たな販路を開拓し、色々な地域の方々へお届けします。
- 安心を担保するために、当社グループが開発・運営を予定しているトラッキングシステム PSM-1 Systemを活用する予定です。

\*1. 経済産業省「経済センサス - 活動調査」2016年時点の調査結果

## 4.当社グループの各事業について

### 環境事業について－ビジネスモデル－

#### ① 事業内容

環境事業においては、ビルメンテナンス事業及び不動産事業を、当社子会社である株式会社東環が事業を推進し、立体駐車場事業を、当社子会社であるアイレス株式会社が推進しております。

##### 【ビルメンテナンス事業】

- ・ビル建物、商業・スポーツ施設の設備等定期点検、管理運営サービス
- ・ビル建物やホテル等宿泊施設の清掃管理サービス

##### 【立体駐車場事業】

- ・機械式立体駐車場の据付、定期点検、修繕サービス

#### ② 業績の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高	79,623千円	90,567千円	92,368千円	93,403千円	398,554千円
営業利益	465千円	△1,448千円	△1,266千円	△4,264千円	13,461千円

2022年12月期においては、2021年10月に子会社化したアイレス株式会社が加わったため、売上高398,554千円（前年比326.7%増）、セグメント利益13,461千円（前年同期はセグメント損失4,264千円）となりました。

#### ③ 収益構造

- ・ビルメンテナンス事業及び立体駐車場事業のコストは人件費+外注費が大半となっております。
- ・作業工数は現場ごとに異なるものの、毎月大きく変動することはありません。
- ・利益計上の多寡は、受注単価に依拠しております。

## 4.当社グループの各事業について

### 環境事業について –ビジネスモデル–

#### ④ 経営資源・競争優位性

- ビルメンテナンス事業については、創業32年の歴史の中で、数多くの経験を通して培われたノウハウ・技術を元に「心のかよった技術」の開発によるきめ細やかなサービス提供していきます。
- ビルメンテナンス事業においては、プロパティマネジメントについて自らが主体となってビルを育てる意識を持つことで可能となる、長期的な展望にたったサービス企画の立案、修繕・リニューアルのマネジメントを実施していきます。
- 立体駐車場事業においては、機械式立体駐車場を専門とし据付、保守点検、緊急対応、修繕工事の一貫したサービスを提供しており、お客様（発注者）と築き上げた信頼をより強固なものとして受注を増加させていきます。
- 上場会社の幅広いネットワークを生かした幅広い営業活動及び、当社各事業を融合したソリューションを提供していきます。



現状は、十分な歴史或いは過去の経験が生かされていない。営業力の欠如による、売上停滞



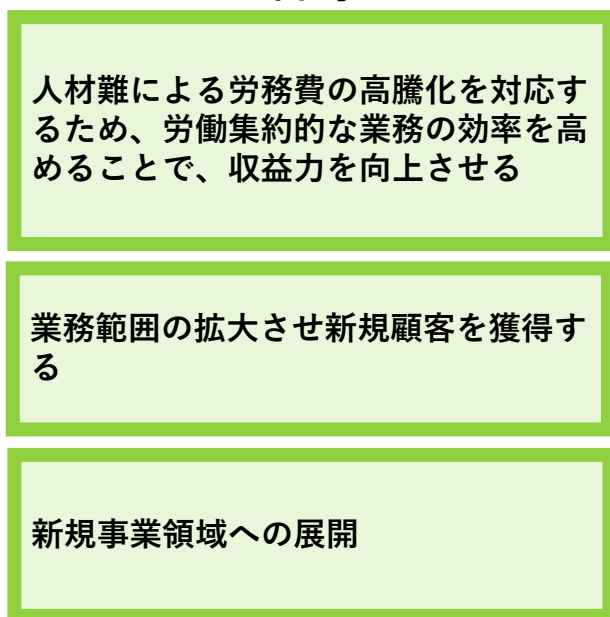
**新たな成長戦略**

# 4.当社グループの各事業について

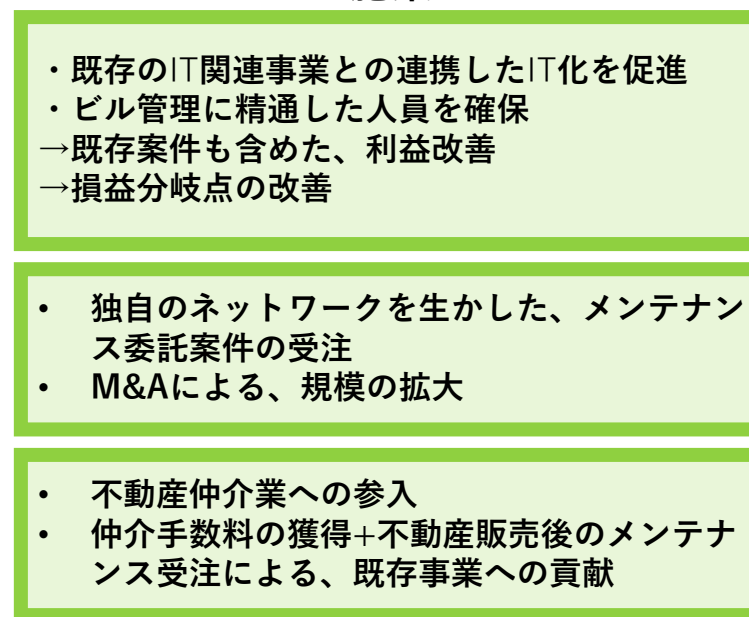
## 環境事業について -ビジネスモデル-

### ⑤ 成長戦略

#### < 目的 >



#### < 施策 >



✓ 2022年3月28日付「連結子会社における販売用不動産の取得・譲渡に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、不動産事業を開始しております。



## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業について –市場環境–

#### ① 背景

近年の企業経営においてESG 経営／脱炭素<sup>\*1</sup>社会への対応は不可避であります。クリーンエネルギー<sup>\*2</sup>で主力電源の原子力発電が危機安全性の課題が問われ、再生可能エネルギー<sup>\*3</sup>への転換が叫ばれておりますが、電力系統<sup>\*4</sup> 安定性／変動抑制への技術／経済課題も露呈してきています。

このような背景から、火力発電は二酸化炭素を発生する脱炭素に対してネガティブとも見られてきました。電力需要増への着実な対応必要性から、地政学的リスクや限りある地球資源の活用により、カーボンゼロ実現の前に、火力（石炭、バイオマス等）発電に対し、二酸化炭素回収（CCS等）やカーボンオフセット<sup>\*5</sup>を組み合わせた現実的な脱炭素社会発電の在り方に舵を取り始めています。

#### \*1. 脱炭素

地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出を防ぐために、石油や石炭などの化石燃料から脱却すること。太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進めるなど、社会全体を低炭素化する努力を続けた結果としてもたらされる持続可能な世の中が脱炭素社会であります。

#### \*2. クリーンエネルギー

地球温暖化の原因であるとされる二酸化炭素（や、大気汚染の原因となる硫黄酸化物 SO<sub>x</sub>、窒素酸化物）などを排出しないエネルギー、と言い換えることができる。例を挙げれば、太陽光発電や風力発電、水力発電があります。



## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業について –市場環境–

#### \*3. 再生可能エネルギー

「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO2を排出しない（増加させない）」  
エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）において、「再生可能エネルギー源」は、「太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものとして政令で定めるもの」と定義されています。

政令において、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが定められています。

#### \*4. 電力系統

発電（火力発電所や太陽光発電所等）、変電（変電所等）、送電（送電線等）、配電（配電線や引込線等）という発電から消費までの一式的設備を言います。

#### \*5. カーボンオフセット

カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO2等の温室効果ガスの排出について、できるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方です。イギリスを始めとした欧州、米国、豪州等での取組が活発であり、我が国でも民間での取組が拡がりつつあります。

## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業（における資源事業）について－市場環境－

#### ① 背景

コアコンピタンスを持つ次世代ソルガムにより、

#### ◆ 環境負荷低減を実現し、電力需要増大への対応

電力安定化に欠かせない石炭火力発電所は、温室効果ガス（GHG \*6）削減の観点から今後高まると予想されている石炭とバイオマス燃料の混焼またはバイオマスの専焼（再生可能エネルギー）需要に対し、新たなバイオマス燃料資源を供給し、気候変動対策に貢献します。

#### ◆ 生産性の向上を実現し、食料問題に不可欠な飼料需要増大への対応

ソルガムはその用途に応じて、凡そ5種類に分類されます。燃料用ソルガムはサイレージ／子実兼用型に該当するため、サイレージ用途での製品化を目指します。

同時に、ソルガムによる乾牧草用途の製品化も計画します。

環境バランスをとりながら、地球ならびに生かされるものに貢献していきます。

#### ソルガムとは

「ソルガム」は南アフリカ原産のイネ科の穀物で、世界の5大穀物の一つであります。グルテンフリーでGABAやポリフェノールが豊富で栄養価が高い食材であり、痩せた土地でも育成が可能な植物です。近年、バイオマス発電燃料用途として注目されています。

#### \*6. GHG温室効果ガス、GreenHouse Gas の略称

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、メタン（CH<sub>4</sub>）、一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六フッ化硫黄（SF<sub>6</sub>）、三フッ化窒素（NF<sub>3</sub>）の計7種、温室効果の程度をCO<sub>2</sub>を基準とした比較・換算値が地球温暖化係数（GWP）であります。

本事業の状況につきましては、2023年2月27日付「ソルガム種子取引に係る基本契約の締結、並びにソルガム種子の受注に関するお知らせ」において公表しております。

## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業（における資源事業）について－ビジネスモデル－

#### ② 収益構造

原材料を生産し、ソルガム種及びソルガムの製品を販売します。

##### ◆ ソルガム種

ソルガムには特性が異なる多くの種類があり、育成プロセスによっても特性が異なります。

種を用い、用途による適正な育成プロセスを経て、燃料用や飼料用、もしくは両用ソルガムの生産をします。そのソルガムの基となる種の生産販売を行います。

##### ◆ ソルガム

石炭／バイオマス混焼、バイオマス専焼発電向の燃焼材の材料となるソルガム、食料問題に不可欠な飼料需要増大に対応にすべく飼料原料となるソルガムの受注販売を進める予定です。

#### Bioghum Pty Ltd について

日照条件を含む育成環境が整備され、将来の大規模展開を鑑み、人的ネットワークを構築してきたオーストラリアシドニー市に子会社を設立しており、ソルガム種の種子生産／販売事業をオーストラリア国内はもとより海外輸出も進めてまいります。

今後、用途に応じたソルガム種供給、ソルガムのカスケード的利用（生産プロセスにおいて段階的に複数の生産物を生成し、エコかつ効率的な利用法）による飼料／食料、燃料生成、また共通材料を用い特性の異なる商品とするプロセス開発等を進め、ユニークな事業展開を目指しております。

本事業の状況につきましては、2023年2月27日付「ソルガム種子取引に係る基本契約の締結、並びにソルガム種子の受注に関するお知らせ」において公表しております。

## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業（における資源事業）について－生産戦略－

#### ① サプライチェーン

生産におけるサプライチェーン項目である、生産場所／能力（農場／育成スキル）、加工（収穫、乾燥、等）、保管（保管量、環境管理、品質管理、FIFO管理等）、物流（各工程間、出荷からお客様受領）の項目別工程能力管理を基に、各工程間の平準化／最小化（効率最大化）の日々改善を図ります。

また、工程異常値発生の場合のサプライチェーンリスク対応アクションプラン策定を検討中です。

FIFO管理：First-In First-Out 先入れ先出し管理

#### ② 生産管理

現時点における当該事業製品は、工業製品ではなく植物系製品です。環境変動（育成時期、気候変動、土壌、日照時間、温湿度、害虫等）とそれに伴う育成期間変動を考慮した生産計画精度向上活動とその体系確立を目指します。

近年の多様な監視（衛星監視、育成環境監視IoT、気象予測等）によるデータ収集、データ分析（施策&結果、関係機関との連携等）にCPS[データ収集／蓄積／分析&知識化／制御（予防／異常値発生対策等）]構築による生産性向上の実現により安定した生産計画の実施を目指します。

CPS：Cyber-Physical-System

#### ③ 技術／品質管理

製品品質の維持向上は、製品競争力の原点です。製品（種、ソルガム）の育成／保管／物流時の品質プロセス基準を設け、品質基準値を維持／改善する手動／自動に関わらない製造技術ならびに要素技術開発を図ります。

その一環として、技術開発センターを2022年10月に開設しております。

また、製品のセキュアな情報&品質管理、品質改善システム Bioghum® LINKの運営を開始しております。

## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業（における資源事業）について－市場動向－

我が国は、パリ協定に定める目標（世界全体の気温上昇を2°Cより十分下回るよう、更に1.5°Cまでに制限する努力を継続）等を踏まえ、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、実現に向けた政策が計画／実施されています。中でも、企業の温室効果ガス(GHG)排出量削減並びに算定・報告・公表に向けて政策が進められています。

社会はSDGsを通じた環境意識が醸成され、企業活動においてもESG経営状況で会社／投資評価を行う傾向にあります。企業活動による土地利用方法、環境破壊さらには地産地消・現地雇用創出による分配にも注意が払われ、経済優先ではなく、これらの環境経営とバランスが取れた成長戦略が企業に求められています。

B2B市場においては、GX（グリーントランスフォーメーション）を実現させるためにDX（デジタルトランスフォーメーション）に代表される事業情報のデジタル化応用を用いた現実社会（モビリティ、製造業、農業等）の改革技術が産業イノベーションの1つのキーになっています。

上記背景により、当社グループは、石炭火力からバイオマスへの転換を推進、その中でソルガムに注力し、事業を推進してまいります。

## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業（における電源開発事業）について－ビジネスモデル－

#### ① 事業内容

資源エネルギー事業における電源開発事業について、発電及び管理、発電所運営並びに電力の供給・販売、発電所の取得・譲渡等を主たる業務としており、当社子会社であるエリアエナジー株式会社を中心となり事業を推進しております。

#### ② 過去の業績の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高	1,711,424千円	462,723千円	154,871千円	89,035千円	254,474千円
営業利益	175,116千円	△70,596千円	15,990千円	7,923千円	61,151千円

2022年12月期においては、太陽光発電所の売電収入及び譲渡により売上高254,474千円（前年比185.8%増）、セグメント利益61,151千円（前年比671.8%増）となりました。

#### ③ 収益構造

- 電源開発事業の売上原価は、主に太陽光発電所の売却原価及び発電所設備に係る修繕費等です。
- 電源開発事業の販管費は、人件費と太陽光発電設備譲渡に伴う販売手数料であります。
- 現在、売電を開始している高圧太陽光発電所（1箇所）と低圧太陽光発電所（1箇所）を譲渡目的で運営しており、売電による収益を上げております。

## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業（における電源開発事業）について –市場環境–

2011年8月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（再エネ特措法）が成立

FIT（Feed-in Tariff）法：固定買取制度が2012年7月1日にスタート

- 発電プロジェクトに対するプロジェクトファイナンスも多く組成された
- 再生可能エネルギーの導入量が大幅に増加
- 固定買取制度の見直し（軌道修正）
- 更なる再エネ導入拡大を目指す（政策）

2020年6月に公布された「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」による再エネ特措法の改正によりFIP（Feed in Premium）という新たな制度が導入されることが決定

2021年11月18日に電気事業法施行規則の一部が改正（自己託送制度の改正）

- 再エネにおいて、PPA（Power Purchase Agreement：電力販売契約）モデルの導入増加が見込まれる

## 4.当社グループの各事業について

### 資源エネルギー事業（における電力小売事業）について –ビジネスモデル–

#### ① 事業内容

資源エネルギー事業における小売事業について、2022年11月8日付「株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社ライフエナジーを子会社化し、同日付「新たな事業（電力小売）の開始に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、電力小売事業を開始することを決定しております。

また、2022年12月26日付「資金使途の変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、第三者割当による第18回新株予約権及び第19回新株予約権の発行による資金調達について、未充当分424百万円について、株式会社ライフエナジーの事業運転資金とする資金使途の変更を決定しております。

#### ② 収益構造

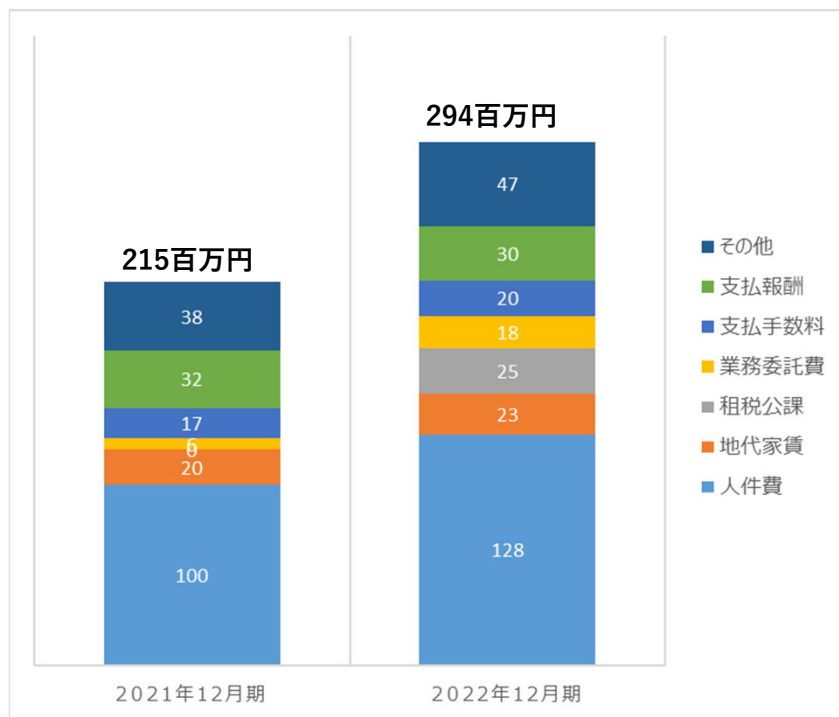
- 電力小売事業の収益性は、電源調達費用、小売価格・販売量等に左右されます。
- 現在、株式会社ライフエナジーにおいてBtoG、BtoBの需要家との取引を開始しており、事業を推進しております。



## 5. 本社費について

### コスト構造

- 各事業ごとのコスト以外に以下の全社費用が生じております。
- 人件費、賃料、租税公課(事業税等)等の固定費を中心とした構造等になっております。
- 2022/12月期においては、前年比で36%増となっております。
- 本社関連費用を含めた間接経費については、当面の間、増加させることなく、収益計上の基盤を構築してまいります。



#### 2021/12月期から2022/12月期にかけての主なコストの増加要因

- 租税公課
  - 2021年12月期は法人税（資本割）が発生しませんでした。2022年12月期は発生しております。
- 人件費
  - 主に事業強化を図るため増員したことにより人件費が増加しております。

注：本資料から、当社連結会計における間接経費について記載しております。

## 6. 資金調達 (第18回及び第19回新株予約権の発行) の状況について

・2020年12月に第18回及び第19回新株予約権を発行しております。

新株予約権の概要	
(1)	割当日 2020年12月16日
(2)	新株予約権の総数 960,000個 第18回新株予約権 480,000個 第19回新株予約権 480,000個
(3)	発行価額 総額25,440,000円 (第18回新株予約権1個につき27円、第19回新株予約権1個につき26円)
(4)	資金の調達額 2,137,440,000円 (内訳) 第18回新株予約権 新株予約権発行分 12,960,000円 新株予約権行使分 1,056,000,000円 第19回新株予約権 新株予約権発行分 12,480,000円 新株予約権行使分 1,056,000,000円 すべての新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。行使価額が修正された場合には、上記株式の発行価額の総額は増加又は減少します。

・資金調達額は、第18回及び第19回の合計で1,511百万円となっております。

・資金使途については、下記の通りであります。詳細については、2022年12月26日付で公表しております「資金使途の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

手取金の使途	資金使途(発行時)			現時点での 資金使途
	具体的な内訳	充当(予定)額 (百万円)	充当(予定)時期	
① 子会社の運転資金	当社子会社 (エリアエナジー株式会社) の未払債務の支払	100	2021年3月	支出済
② 設備取得資金	再生可能エネルギー事業での太陽光発電施設取得費用	964	2021年1月～2023年3月	一部(851百万円)を発電所の取得に充当
③ 当社の運転資金	当社の運転資金	18	2021年1月～4月	支出済
④ 子会社の事業資金	当社子会社 (ライフエナジー) の事業資金	424	2023年1月～4月	一部を電力小売事業にて充当
	合計	1,506		

## 6.資金調達の状況について (BSの推移)

・当社グループのBSの変遷は以下のとおりです。

(単位：千円)

	2019/12月期 (期末)	2020/12月期 (期末)	2021/12月期 (期末)	2022/12月期 (期末)
<b>資産合計</b>	<b>3,796,356</b>	<b>610,672</b>	<b>1,638,489</b>	<b>1,828,708</b>
流動資産	3,751,754	356,940	1,525,526	1,781,213
現預金	255,261	120,809	897,340	934,576
仕掛不動産	3,162,973	-	-	-
その他	333,520	236,131	628,186	846,637
固定資産	44,602	253,732	112,963	47,495
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,796,356</b>	<b>610,672</b>	<b>1,638,489</b>	<b>1,828,708</b>
流動負債	499,172	501,529	84,578	131,069
固定負債	-	-	36,302	28,541
負債合計	499,172	501,529	120,880	159,611
純資産	3,297,183	109,143	1,517,608	1,669,097

- 2022年12月期の総資産は、前連結会計年度末に比べて190,219千円増加し、1,828,708千円となりました。流動資産は255,687千円の増加となり、主な要因は、商品が162,491千円、その他流動資産が97,360千円減少したものの、現金及び預金が37,236千円、受取手形及び売掛金が25,003千円、太陽光発電所取得に係る前渡金が453,427千円増加したこと等によるものであります。固定資産は65,468千円の減少となり、主な要因は、アイレス株式会社の連結子会社化によるのれん54,945千円減少したこと等によるものであります。
- 2022年12月期における総負債は、前連結会計年度末に比べて38,730千円増加し、159,611千円となりました。その主な要因は、流動負債において、未払法人税等が24,629千円、未払消費税等が13,579千円増加したこと等によるものであります。
- 2022年12月期における純資産は、前連結会計年度末に比べて151,488千円増加し、1,669,097千円となりました。その主な要因は、新株予約権が5,268千円減少したものの、第19回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ164,730千円増加したこと等によるものであります。

## 6.資金調達 (2023年3月新株式発行) の状況について

・2023年3月に第三者割当により発行される新株式を発行しております。

新株式発行概要		
(1)	払込期日	2023年3月6日
(2)	発行新株式数	48,170,000株
(3)	発行価額の総額	金 1,300,590,000 円
(4)	増加する資本金及び資本準備金	資本金 : 650,295,000 円 資本準備金 : 650,295,000 円
(5)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6)	割当先及び割当株式数	リバイブ投資事業組合 48,170,000 株

・資金用途については、下記の通りであります。詳細については、2023年2月17日付で公表しております「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

資金用途(発行時)				現時点での 資金用途
手取金の用途	具体的な内訳	充当予定額 (百万円)	充当予定時期	
① 子会社の運転資金	当社子会社 (DLM株式会社) の借入金返済資金	1,100	2023年3月	支出済
② 子会社の事業資金	当社子会社 (DLM株式会社) の事業運転資金	191	2023年3月~2024年3月	未充当
合計		1,291		

## 7. 業績目標

2023年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

●現時点で既存事業に関連して計画しているものは、以下のものとなります。

事業	今後の計画
資源エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソルガム種の開発、生産／販売拡大により、売上及び利益獲得を目指す</li> <li>・ 新たな再エネ発電所を取得し、売電・譲渡収益の獲得を目指す</li> <li>・ 電力小売事業の確立により、売上及び利益獲得を目指す</li> </ul>
環境事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビルメンテナンス事業スキーム再構築、ソリューション組合せにより、売上及び利益獲得を目指す</li> <li>・ 立体駐車場事業の地域拡大により、売上及び利益獲得を目指す</li> <li>・ 不活性土地活用、売買により、売上及び利益獲得を目指す</li> </ul>
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リユース事業の販売拡大により、既売上及び利益獲得を目指す</li> <li>・ ソフトウェア サポート&amp;ソリューション強化による新規のお客様の獲得を目指す</li> </ul>

## 8.リスク情報 (1/2)

- 当社が成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクとその対策は以下となります。（その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照願います。）

事業リスク	顕在化の可能性 /時期	顕在化した場合の 影響度	対応策
<p><b>急激な技術革新について</b>                      情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応するサービスの改善強化</li> <li>最新の技術動向や環境変化に関する情報収集、優秀な人材の確保や教育</li> </ul>
<p><b>オープンソース特有の問題について</b>                      当社グループのIT関連事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性並びに成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。</p>	低/随時	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンソース・コミュニティとの間の関係の維持・強化</li> <li>新たなソフトウェア及びサービス商品を加えて、既存のお客様への再契約の販促、及び新規のお客様の獲得等、販売の拡大の実施によるリスクの分散化</li> <li>複数の事業展開によるリスクの分散化</li> </ul>
<p><b>システムトラブルの可能性について</b>                      当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。</p>	低/随時	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の安定的な運用のためのバックアッププランの策定、システム強化、セキュリティ対策等の実施</li> <li>セキュリティ専門の人員の増員・増強</li> </ul>

## 8. リスク情報 (2/2)

事業リスク	顕在化の可能性 /時期	顕在化した場合の 影響度	対応策
<b>情報セキュリティについて</b> 当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	低/随時	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファイアウォールや対策機器等によるシステム面での対策を強化</li> <li>セキュリティ専門の人員の増員・増強</li> <li>役員及び従業員に対して情報セキュリティに関する教育研修を実施</li> </ul>
<b>人材の確保について</b> 当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後も積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に沿った増員の実行</li> <li>現従業員のレベル向上のための教育・研修の実施</li> <li>業務環境の向上を図ることによる、人材の外部流出防止</li> </ul>
<b>新型コロナウイルスの感染拡大に関わるリスクについて</b> 当社グループは、環境事業を展開しておりますが、国内での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府が発出する非常事態宣言や各種規制等により一部の業務が停止または延期する恐れがあります。当該影響が長引けば当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。	中/随時	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>不測の事態を想定した、テレワークでの業務に対応できる環境整備の推進</li> <li>複数の事業を展開によるリスクの分散化</li> </ul>
<b>新規事業の成否に関わるリスクについて</b> 当社グループは、既存事業に関連する新規事業（2022年12月期に資源事業、電力小売事業を開始、リユース事業を強化）を開始し、今後、新規事業の開始を検討しておりますが、当該事業の結果が、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。	中/新規事業開始後	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業の開始の際の周到な事前計画の策定</li> <li>十分な事業資金の確保</li> <li>既存事業を含め、定量的に目標値とのギャップを把握し進捗を管理し、確実に目標を達成するようKPIマネジメントを実践</li> <li>属人的知見による管理を廃し、業務等を標準化し、特定の人材が不在でも業務遂行可能な体制を構築する</li> <li>新規事業については、内部統制をベースとしたモニタリングを実施し、業務プロセスを管理する</li> </ul>

## 本資料に関するお問合せ先

株式会社FHTホールディングス  
代表電話：03-6261-0190

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。  
本資料の更新は、今期の本決算後3月末頃を目途に開示を行う予定です。